不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）第９条の規定による報告を下記のとおり行います。

記

［１～３　略］

以上

（記載要領）

［１～３　略］

（その他一般的な注意事項）

［１～３　略］

４　本報告書を電子情報処理組織を使用して送信する場合は、誤送信することのないようにする。

５　［略］

様式第五（第15条関係）

認定実施予定返金措置計画の実施結果報告書

年　　月　　日

消費者庁長官　殿

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名
連絡先部署名
住所又は所在地（郵便番号）
担当者の役職名及び氏名
電話番号

不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号。以下「法」といいます。）第11条第１項の規定に基づき、　年　月　日に認定された実施予定返金措置計画について下記のとおり実施したので報告します。

記

［１～４　略］

以上

（記載要領）

１　［略］

２　認定実施予定返金措置計画に係る実施予定返金措置の対象となる者が当該実施予定返金措置の内容を把握するための周知に関する実施状況

⑴　個別の通知

認定実施予定返金措置計画に記載した周知の方法として、実施予定返金措置の対象となる者に個別の通知をした場合、表２に、当該周知の実施状況を記載する。

その際、以下のアからエまでに留意する。

ア　「氏名・名称等」には、個別の通知をした、実施予定返金措置の対象となる者の氏名又は名称、住所、電話番号、電子メールアドレスその他の実施予定返金措置の対象となる者を識別した事項を記載する。

［イ～エ　略］

⑵　［略］

不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）第９条の規定による報告を下記のとおり行います。

記

［１～３　同左］

以上

（記載要領）

［１～３　同左］

（その他一般的な注意事項）

［１～３　同左］

４　本報告書をファクシミリ装置を用いて又は電子情報処理組織を使用して送信する場合は、誤送信することのないようにする。

５　［同左］

様式第五（第15条関係）

認定実施予定返金措置計画の実施結果報告書

年　　月　　日

消費者庁長官　殿

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名
連絡先部署名
住所又は所在地（郵便番号）
担当者の役職名及び氏名
電話番号

不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号。以下「法」といいます。）第11条第１項の規定に基づき、　年　月　日に認定された実施予定返金措置計画について下記のとおり実施したので報告します。

記

［１～４　同左］

以上

（記載要領）

１　［同左］

２　認定実施予定返金措置計画に係る実施予定返金措置の対象となる者が当該実施予定返金措置の内容を把握するための周知に関する実施状況

⑴　個別の通知

認定実施予定返金措置計画に記載した周知の方法として、実施予定返金措置の対象となる者に個別の通知をした場合、表２に、当該周知の実施状況を記載する。

その際、以下のアからエまでに留意する。

ア　「氏名・名称等」には、個別の通知をした、実施予定返金措置の対象となる者の氏名又は名称、住所、電話番号、ファクシミリ番号、電子メールアドレスその他の実施予定返金措置の対象となる者を識別した事項を記載する。

［イ～エ　同左］

⑵　［同左］